

地域における課題認知に関わる諸要素

—— 地域リーダーの活動領域・地域に対する認識に注目して ——

The Determinants of Recognition about Problems in Local Society

山本 圭三

1 本稿の目的

本稿は、地域において主要な役割をになうリーダーたち（地域リーダー）に焦点を当て、彼らが地域の課題を認知することにどのような要素が関係しているかを検討するものである。

地域の種々の課題、問題を考えていく主体として、地域のリーダーたちが重要であることは言うまでもない。彼らの問題意識・課題の認識は今後の地域のありかた、方向性を大きく左右するものでもある。それゆえ、これまでなされてきた研究のなかでも、地域リーダーの活動のようすや志向性について議論するものは少なくない（例えば、浅野・藤井編 2005、山本 2005、杉本 2015 など）。ただし、これまでの研究では地域リーダーの活動領域を限定して議論をおこなうものは多いが（例えば「自治会長」や「議員」など）、横断的にリーダーのようすを把握できるもの、リーダー全体としてのありようを議論するものはあまりみられない。地域の中で活動している種々のリーダーが、地域全体で見た場合どのような位置づけにあるのか、リーダーの志向性が相互にどういう関係にあるのか、といった点はあまり明らかにされていないといえる。

こうした状況をふまえ、本稿では北河内地域を対象として行われた調査（詳細は後述）データを用い、地域リーダーの総体としての認識のありようや特徴を計量分析によって確認していく。分析をとおして、地域リーダーの認識が全体としてどのように分布しているのか、彼らの課題認知はどのように形成されるのか、リーダー間でどのような違いがあるのか、といった点などが明らかにされる。

分析に際しては、特にリーダーたちの活動領域の違いや、彼らの地域に対する意識に注目した検討をおこなう。リーダーたちは、それぞれ主に拠点としている地域がある一方で、個別の活動領域も有している。すなわち彼らは地域の代表する存在であると共に、個別の領域の改善・促進を担う存在でもある。それゆえ、地域の代表としての認識、個別領域の促進を担う存在としての認識のどちらが彼らの課題認知に影響し得るのか、という点が疑問になる。また、彼らが実際にどのような領域で活動しているかだけでなく、彼らがその中で地域に対してどういった意識を有しているのかもまた、課題の認識には大きく関係してくる。活動地域や活動領域といった客観的な要素だけでなく、彼らの意識という主観的な要素も含めたうえで、リーダーたちの課題認知に何が影響しているのかを探ることが、本稿のねらいである。

2 地域の課題認知に関する変数の作成と基本的な分布の確認

2.1 本稿で用いるデータと地域の課題認知に関する変数

本稿では、2014年に摂南大学地域総合研究所が実施した「地域リーダー・アンケート（市民社会活性度）」のデータを用いる。同調査は、地域住民組織（町内会や自治会）、行政・市政や市民団体、経済活動・福祉活動団体といった種々の団体のリーダー層に対して実施されたものである。対象地域に設定されているのは北河内地域、すなわち守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市であり、調査票の配布・回収については各市の協力団体を通じて依頼するかたちと、郵送が併用されている。複数のルートによって合計 2361 セットの調査票が配布され、最終的に 942 セットが回収された。

同データは市職員と町内会長のグループの回答率が高い一方で市民活動や経済活動リーダーの回収率は低い、市別では交野市での回収率がほかに比べて高い、といった特徴をもつ。それゆえデータに一定程度のバイアスがかかっている可能性は否定できないが、上述の問題を扱うにあたって大きな影響を及ぼすとは考えにくいと、本稿でのデータ分析に用いることにしている。

調査では、地域の課題として考えている内容について、

- (1)安全・治安対策 (2)高齢化問題 (3)医療・保健の整備 (4)商工業の振興
- (5)教育・文化水準の向上 (6)域内各市の行財政改革 (7)公園や街路の整備
- (8)貧困・失業問題 (9)都市インフラの整備 (10)市民の自治活動の振興
- (11)男女共同参画・子育て支援 (12)国際化への対応

のうちから5つを選び、重要だと思う順に1~5の順位をつけるよう訊ねられている。本稿でおこなう分析では、この質問の回答が中心的に用いられる¹。

ただし用いる設問は基本的には範囲制限型の多重回答であり、かつその選ばれた選択肢についての順序付け法であるため、回答をそのまま分析に用いるのは難しい。そこで実際の分析では、回答データに対してスコア化の処理を施す。すなわち12個の選択肢それぞれについて1位に挙げられていれば5点、2位であれば4点…5位であれば1点、挙げられていなければ0点をとるよう値を加工する。この5点満点の数値を本稿では「課題認知スコア」として、各課題の重要性認知をあらわす指標として以下の分析に用いる。このスコアは、値が高いほど当該の課題をより重要だと見なしていることをあらわす。

表1は、12の課題項目について、上のよう加工した課題認知スコアの平均値を示したものである。表から、今回対象となった地域のリーダーにおいては、高齢化問題が何よりも重要な課題としてとらえられていることが分かる。また、安全・治安対策や医療保険の整備、教育文化水準

¹ 実際の調査票では、これらの選択肢に加えて「その他」も設けられている。ただし「その他」が「1位」の欄で挙げられた割合は1.3%、以下同様に2位で0.4%、3位で0.7%、4位で0.2%、5位で0.7%であった。このため分析からはあらかじめ除外している。

表 1 課題認知スコアの分布

	5段階変数	
	平均値	標準偏差
1 安全治安対策	1.916	2.035
2 高齢化問題	3.023	1.981
3 医療保険整備	1.764	1.786
4 商工業振興	1.548	1.763
5 教育文化水準向上	1.788	1.811
6 行財政改革	0.728	1.383
7 公園街路整備	0.768	1.292
8 貧困失業対策	0.663	1.354
9 都市インフラ整備	0.881	1.446
10 自治活動振興	0.487	1.049
11 男女共同参画・子育て支援	0.730	1.368
12 国際化への対応	0.148	0.603

の向上、商工業の振興などを重要だと見なす回答者は多いようである。種々の問題に大きく波及しうる高齢化が最重要課題とみなされ、それに付随するよう生活保全や産業・労働の問題が、当該地域リーダーの主たる課題認知となっている様子が伺える。

これに対し、「国際化への対応」のスコアは、他の選択肢に比べかなり低い。今回の対象者においては、地域の目標として国際化を重要視している者はかなり少ないようである。この点をふまえ、以下の分析においては「国際化への対応」を除外し、残る 11 項目を検討の対象とする。

2.2 課題認知と属性変数との関連

基礎的な分布の確認として、性別、年代、活動地域との関連も確認しておこう。表 2 は、上述の課題認知に関する変数について、性別、年代ごとの課題認知スコア平均値の違いを確認したものである。

表 2 属性による課題認知の違い（平均値の差）

		安全治安対策	高齢化問題	医療保険整備	商工業振興	教育文化水準向上	行財政改革	公園街路整備	貧困失業対策	都市インフラ整備	自治活動振興	共同参画子育て支援	N
全体		1.916	3.023	1.764	1.548	1.788	0.728	0.768	0.663	0.881	0.487	0.730	
性別	男性	1.944	2.996	1.693	1.610	1.723	0.737	0.808	0.652	0.918	0.527	0.704	693
	女性	1.783	3.115	2.030	1.355	2.066	0.693	0.608	0.741	0.723	0.331	0.855	166
	p	0.361	0.488	0.029	0.095	0.028	0.710	0.074	0.450	0.120	0.032	0.202	
年代	40代以下	1.986	2.403	1.929	1.493	2.142	0.668	0.792	0.725	0.777	0.351	1.109	211
	50代	1.979	3.013	1.724	1.762	1.824	0.439	0.812	0.778	1.038	0.439	0.720	239
	60代	2.000	3.146	1.749	1.429	1.662	0.986	0.744	0.548	0.886	0.484	0.680	219
	70代以上	1.680	3.579	1.660	1.472	1.492	0.853	0.711	0.564	0.802	0.695	0.396	197
	p	0.322	0.000	0.457	0.167	0.002	0.000	0.849	0.182	0.214	0.008	0.000	

表からは、次のようなことが読み取れる。地域の課題認知に対して、性別が違いをもたらしているのは「医療保険の整備」、「教育文化水準の向上」、「自治活動の振興」の 3 つである。医療保険や教育文化水準に関しては、男性より女性のほうが重要な課題としてとらえやすいが、自治活動の振興に関しては男性のほうが重要とみなしやすいようである。自治活動については、そもそも男性のほうがそうした活動の中心になりやすいことが関係していると思われる。同様に、医療や教育の問題は家庭の中では女性とその主たる担い手とされやすいと思われるが、そのため女性のほうがこうした問題をより重要だと考えるようになるのではないだろうか。

年代によって課題認知に違いを生じているのは、「高齢化問題」、「教育文化水準の向上」、「行財政改革」、「自治活動振興」「男女共同参画・子育て支援」である。このうち高齢化や自治活動は年齢が高いほど、教育や共同参画・子育ては年齢が低いほど重要な課題だととらえる傾向がある。これは各年代においてそれぞれが身近な問題になりやすいためだと思われる。行財政改革に関しては比較的高い年齢層のほうが重要だと見なしているようだが、政治・経済の問題に関心を持つ度合いの一般的な年代差を考えれば違和感はないだろう。

ただし重要なのは、男女での明確な差が見られるのはこれらのみであるという点である。地域の課題として何を認知するかについては性別や年代などによって決まる部分も確かにありそうだが、これ以外の要素も関わっていると考えられるためである。

表 3 活動地域と課題認知の関連（平均値の差）

	安全治安 対策	高齢化 問題	医療保険 整備	商工業 振興	教育文化 水準向上	行財政 改革	公園街路 整備	貧困失業 対策	都市 インフラ 整備	自治活動 振興	共同参画 子育て支援	N
全体	1.916	3.023	1.764	1.548	1.788	0.728	0.768	0.663	0.881	0.487	0.730	
活動地域												
守口	1.653	3.153	1.125	1.903	1.958	1.236	0.681	0.972	0.528	0.514	0.542	72
枚方	1.885	3.198	1.365	1.479	1.823	0.615	0.646	0.542	1.042	0.906	0.833	96
寝屋川	2.222	3.172	1.687	1.071	1.586	0.626	0.859	0.495	0.768	0.636	0.515	99
大東	1.919	3.054	1.432	1.703	1.784	0.460	0.622	0.514	1.541	0.297	0.405	37
門真	2.204	3.167	1.648	1.167	1.667	0.852	0.685	1.259	0.759	0.667	0.426	54
四條畷	1.191	2.762	2.048	2.762	1.619	1.095	0.857	0.191	0.905	0.238	0.381	21
交野	1.595	3.901	2.562	1.471	0.950	1.265	0.661	0.231	0.752	0.397	0.537	121
p	0.131	0.013	0.000	0.001	0.001	0.001	0.871	0.000	0.017	0.014	0.341	

表 3 はリーダーたちの活動する地域ごとに課題認知スコアの違いを見たものである。表からはまず、「安全・治安対策」「公園や街路の整備」「男女共同参画・子育て支援」については地域ごとに課題認知の違いがあるとは言えないことが分かる。このうち「安全・治安対策」は、表 1 の部分でも述べたように全体でのスコア平均値がそもそも高い。このことから、安全や治安の対策は特定の地域に限ってではなく、北河内地域全体において重要な問題だと考えられていると考えられる。

それ以外の項目に関しては、地域ごとに大きな違いがある。例えば交野市で活動するリーダーは「高齢化問題」、「医療保険の整備」を重要な課題だと認識しやすい一方で、「教育文化水準の向上」についてはあまり重要だと考えない傾向がある。これに対し四條畷市で活動するリーダーは他市のリーダーに比べ「高齢化問題」「貧困・失業対策」をあまり重要だと考えないが、「商工業の振興」問題については突出して重要視している。門真市、大東市のリーダーの課題認知は基本的に平均的だが、前者は「貧困・失業対策」、後者は「都市インフラ整備」を課題と考える割合が他に比べて顕著に高い、といった傾向が見られる。このように、一口に北河内地域といっても、課題とされる問題は地域ごとにかなり異なっているのが事実のようである。

3 活動地域・活動領域および地域に対する認識と課題認知

3.1 活動領域による課題認知の違い

では、本稿の中心的な問題関心の検討に移ろう。まず、リーダーたちの活動している領域によって、課題の認知がいかにより異なるかという点から確認する。表 4 は、リーダーたちの活動領域ごとに課題認知の違いを見たものである。

表 4 活動領域と課題認知の関連（平均値の差）

	安全治安 対策	高齢化 問題	医療保険 整備	商工業 振興	教育文化 水準向上	行財政 改革	公園街路 整備	貧困失業 対策	都市 インフラ 整備	自治活動 振興	共同参画 子育て支援	N
全体	1.916	3.023	1.764	1.548	1.788	0.728	0.768	0.663	0.881	0.487	0.730	
活動領域												
市政関係者	2.056	2.547	1.673	1.699	2.186	0.428	0.877	0.807	1.022	0.376	0.907	269
町内会・ 自治会役員	1.942	3.515	1.770	1.269	1.424	0.984	0.699	0.537	0.832	0.524	0.498	309
行政団体・ 公共組織関係	1.970	2.917	2.068	1.462	1.977	0.553	0.773	0.636	0.826	0.303	0.947	132
市民団体・ サークル関係者	1.644	3.061	1.687	1.417	1.757	0.887	0.765	0.713	0.748	0.904	0.730	115
経済・労働団体 関係者	1.405	2.691	1.548	3.262	1.405	0.881	0.571	0.619	0.881	0.357	0.619	42
p	0.190	0.000	0.252	0.000	0.000	0.000	0.437	0.203	0.394	0.000	0.002	

表から、「高齢化問題」「商工業の振興」「教育・文化水準の向上」「行財政改革」「自治活動の振興」「男女共同参画・子育て支援」については、活動領域によって課題認知に明確な違いがあると分かる。このうち「商工業の振興」は経済・労働団体が、「教育・文化水準の向上」「男女共同参画・子育て支援」は市政関係者や行政団体関係者が重要な課題だと考えやすい。少なくとも、地域の課題として、自分たちが活動している個別領域の問題を重要しやすい傾向があることは間違いなさそうである。

ただし表からは、自ら活動している個別領域の問題を重視する傾向ばかりではないことも分かる。例えば「行財政改革」について、それを実際に進めていく主体はおそらく行政・市政関係者だと思われるが、そうした人びとはあまり行財政改革を重要な課題だとみなしていない。むしろ町内会・自治会役員や市民団体、経済・労働団体関係者の方が重要だとみなしている。同様に「自治活動の振興」は、町内会・自治会役員はあまり重視しておらず、むしろ市民団体・サークル関係者の方が重要視しているようである。また、町内会・自治会役員は他の人びとはやや異なった認識を有していることもよくわかる。経済・労働団体者は商工業の振興を、市政関係者や行政団体関係者は教育や男女共同参画などを重要だとみなしやすいと先に述べたが、両者はいずれも高齢化問題をさほど重視しない傾向にある。これに対し町内会・自治会役員は高齢化問題をだれよりも重要だとみなしているが、一方で商工業の振興や教育、男女共同参画などはほかの人びとよりも重要さの認識が低いようである。

これらのことから考えられるのは、課題認知に関する種々の「ズレ」が当該の問題の解決を阻んでいる可能性である。行財政改革については、中心にいる人びとと周辺の人びとの認識のズレがある。商工業の振興、教育、高齢化問題などを重要だとみなす／みなさないという判断には、

活動領域間でズレがある。こうした状況だと、地域全体でみたとき「何を地域の課題として中心に据えるか」を考えるが難しい状況に陥ってしまうこともあり得る。例えば、ある課題に焦点をあて地域をあげて対策を講じたとき、特定の活動者は意欲的に取り組むが、別の活動者は「それは大切な問題ではない」とみなして消極的になることもあるだろう。あるいは特定の課題を取り上げることで一部のリーダーたちの意見は汲むことになるが、別のリーダーたちの反対を引き起こすかもしれない。それゆえ簡単に特定の課題を取り上げたり、対策を講じたりすることが難しくなってしまうこともあるのではないだろうか。

3.2 地域の評価・将来の目標と課題認知

次に、地域に対する認識との関連を検討しよう。今回用いているデータには、地域に対する認識として活動拠点となっている地域に対する評価について訊ねた項目も含まれている。当然だが、リーダーたちが地域の現状をどう判断しているかによって、何を課題として考えるかは変わってくるはずである。こうした地域の現状に対する認識・評価を、ここでは「地域評価」として、課題認知との関連を確認しよう。

地域評価に関する項目は、具体的には

- (A)所得水準が高い (B)歴史遺産や自然に恵まれている (C)教育・文化水準が高い
 (D)犯罪・事故が少ない (E)工業が盛ん (F)医療保険の水準が高い (G)近隣の親しみ・助け合い
 (H)市民活動が活発である (I)都市環境が整っている (J)公園・運動施設が整っている

といったそれぞれの点について、「大いにそう思う」～「まったくそう思わない」までの4段階で回答を求めたものである。この項目に関しては、同じデータを用いた別稿において主成分分析を用いてその構造の検討がなされており、(A) (B) (C) (D) からなる「所得・文化水準」、(E) (F) からなる「市場化経済水準」、(G) (H) からなる「社会関係資本」、(I) (J) からなる「都市公共資本」という4軸に分けて考えられることが明らかにされている(八木2017)²。本稿でおこなう

² 具体的な分析の結果は、以下の表のとおりである(八木2017、表3より)。ただし欠損値処理の関係で数値は若干異なっている。

	所得・文化 水準	市場化 経済水準	社会関係 資本	都市公共 資本
地域評価:所得水準が高い	0.791	0.122	0.100	0.178
地域評価:歴史遺産や自然に恵まれている	0.763	-0.153	0.115	0.115
地域評価:教育・文化水準が高い	0.744	0.252	0.197	0.087
地域評価:犯罪・事故が少ない	0.591	-0.249	0.320	0.293
地域評価:工業が盛ん	-0.151	0.816	0.154	0.030
地域評価:医療保険の水準が高い	0.362	0.660	-0.011	0.270
地域評価:近隣の親しみ・助け合い	0.118	0.041	0.901	0.151
地域評価:市民活動が活発である	0.418	0.291	0.539	0.001
地域評価:都市環境が整っている	0.140	0.103	0.168	0.908
地域評価:公園・運動施設が整っている	0.472	0.212	-0.008	0.494
固有値	2.695	1.406	1.319	1.303
寄与率	26.948	14.061	13.195	13.034
累積寄与率	26.948	41.009	54.204	67.238

検討も、この分類をベースとして進める。具体的には、同様の主成分分析をおこなって得られる主成分得点を、それぞれの側面についての評価スコアをあらわすものとして分析に用いることにする。

表 5 地域の評価と課題認知（相関係数）

	安全治安 対策	高齢化 問題	医療保険 整備	商工業 振興	教育文化 水準向上	行財政 改革	公園街路 整備	貧困失業 対策	都市 インフラ 整備	自治活動 振興	共同参画 子育支援
所得・文化水準	-.096 *	.174 **	.147 **	.080 *	-.272 **	.036	-.021	-.272 **	.076 *	.013	.059
市場化経済水準	.204 **	-.047	-.249 **	-.109 **	-.034	-.093 *	-.079 *	.123 **	.112 **	.097 *	.019
社会関係資本	-.079 *	.015	-.007	.063	.034	-.007	-.019	-.070	.021	.014	.005
都市公共資本	.036	.069	-.032	-.007	.033	-.070	-.030	.019	-.182 **	.077 *	.098 *

N=676 ** $p < 0.01$ * $p < 0.05$

表 5 は、地域評価の 4 変数と課題認知との関連を見たものである。表から、所得・文化水準や市場化経済水準の評価が課題認知に大きくかかわっていることがわかる。「地域の所得・文化水準は高い」と判断しているほど全治安対策や教育文化水準の向上、貧困・失業対策などは重要だと思わなくなり、高齢化や医療保険の整備、商工業の振興、都市インフラ整備などを重要だと考える。同様に、「地域の市場化経済水準は高い」と判断しているほど高齢化問題、医療保険整備、商工業振興、行財政改革、公園街路整備などを重要だと思わなくなり、安全治安対策や貧困・失業対策都市インフラ整備、自治活動の振興を重要だとみなすようになる。基本的には、高く評価した事柄に関連する課題については重要だと見なさず、それ以外の問題に目が向けられるという傾向があるといえるだろう。

これに対し、社会関係資本や都市公共資本に対する評価は、課題認知との関連があまり見られない。地域の社会関係資本を高く評価しているほど安全治安対策は重要ではないと考えたり、都市公共資本を高く評価しているほど都市インフラ整備は重要ではないと考えたりする傾向は確かにみられるが、これらはごく一部の課題認知に関係するだけである。地域の人びととの関わりあいや、公共設備の現状をどう見ているかによって、課題認知が変わることはあまり多くないと考えられる。

ところで、本稿で用いているデータには地域の評価とは別に、当該地域が将来においてどういう方向に進むべきと考えるかについての項目も設けられている。リーダーたちが地域の将来のありようをどう考えているかもまた、課題認知に大きく関わってくるはずである。そこで次に、リーダーたちの将来の地域の在り方に関する認識を「将来目標認識」として、課題認知との関連を見てみることにする。

将来目標認識に関する項目は、具体的には

- (ア)健康で安全な地域 (イ)商工業が活発な地域 (ウ)教育と文化の水準が高い地域
- (エ)近隣の親しみと助け合いがある住みやすい地域 (オ)新しいことがどんどん生まれる創造的な地域

のうちから3つを選び、重要だと思う順に1~3の順位をつけるよう訊ねたものである。この項目をもとに、(ア)~(オ)それぞれについて1位~3位のいずれかに挙げていけば「選択」として1、いずれにも挙げていなければ「非選択」として0をとるような変数を「将来目標認識」として、ここでの分析に用いる。この変数は、「選択」の場合には当該の内容を将来の目標として考えており、「非選択」の場合には目標ととらえていないことをあらわすことになる。

表 6 将来目標認識と課題認知（平均値の差）

	安全治安 対策	高齢化 問題	医療保険 整備	商工業 振興	教育文化 水準向上	行財政 改革	公園街路 整備	貧困失業 対策	都市 インフラ 整備	自治活動 振興	共同参画 子育て支援	N
全体	1.916	3.023	1.764	1.548	1.788	0.728	0.768	0.663	0.881	0.487	0.730	
健康で 安全	非選択 1.111	2.307	1.183	2.033	2.026	0.830	0.797	0.804	0.843	0.471	0.588	153
	選択 2.088	3.177	1.888	1.444	1.737	0.706	0.762	0.633	0.889	0.490	0.761	714
	p	0.000	0.000	0.000	0.073	0.314	0.758	0.157	0.720	0.834	0.158	
商工業が 活発	非選択 1.990	3.077	1.827	0.978	1.921	0.641	0.748	0.623	0.873	0.569	0.812	504
	選択 1.813	2.948	1.675	2.339	1.603	0.849	0.796	0.719	0.893	0.372	0.617	363
	p	0.205	0.342	0.215	0.000	0.011	0.029	0.589	0.303	0.844	0.006	0.039
教育文化 水準	非選択 1.744	3.228	1.557	1.923	0.691	0.862	0.752	0.748	0.866	0.524	0.683	246
	選択 1.984	2.942	1.845	1.399	2.222	0.675	0.775	0.630	0.887	0.472	0.749	621
	p	0.117	0.056	0.032	0.000	0.073	0.817	0.246	0.844	0.506	0.523	
近隣の 親しみ	非選択 1.892	2.663	1.629	1.938	1.913	0.684	0.785	0.549	0.771	0.295	0.642	288
	選択 1.928	3.202	1.831	1.354	1.725	0.750	0.760	0.720	0.936	0.582	0.774	579
	p	0.811	0.000	0.116	0.000	0.150	0.511	0.790	0.079	0.113	0.000	0.183
創造的	非選択 1.995	3.016	1.859	1.394	1.825	0.677	0.749	0.620	0.873	0.488	0.709	629
	選択 1.706	3.042	1.513	1.954	1.689	0.861	0.819	0.777	0.903	0.483	0.786	238
	p	0.062	0.863	0.011	0.000	0.324	0.080	0.474	0.127	0.782	0.951	0.462

表 6 は、将来目標認識と課題認知の関連を見たものである。全般的に、将来目標として挙げている内容に対応する課題を重要だと考えやすい傾向が見られる。例えば、「健康で安全な地域を目指すべき」と考えているほど安全治安対策や医療保険整備を重要だとみなし、「商工業が活発な地域を目指すべき」と考えているほど商工業の振興を重要だと思っている。また、「近隣の親しみや助け合いがある地域を目指すべき」と考える者ほど高齢化問題や自治活動の振興を重要な課題だと考えやすく、「新しいことがどんどん生まれる創造的な地域を目指すべき」と考える者ほど商工業の振興を重要な課題だと見なしやすい。教育文化水準についても同様の傾向があてはまることから、基本的には目指すべき将来の地域ビジョンに即して課題を認識している様子が見て取れる。

ただし、一方では特定の課題を重要だと見なさなくなる傾向もみられる。例えば将来目標として「健康で安全」「教育文化水準が高い」「近隣の親しみがある」といった事柄を選択しているほど商工業の振興を重要だとは考えない。同様に将来目標に「商工業が活発」を選択している者ほど教育文化水準の向上を、「創造的」を選択している者ほど医療・保険の整備を重要だと見なしにくいようである。

以上から、やはりリーダーたちが思い描く将来の地域ビジョンは、彼らの課題認知を大きく左右しているといえる。それは単に特定の課題を重要だとみなすようになるだけでなく、別の課題

を重視しなくなる方向にも仕向けるようである。

3.3 課題認知に対する規定力の検討

ここまで、種々の変数が関連することが明らかになってきた。次に、関連が確認された変数それぞれが課題認知に対してどの程度影響力を有しているのかについて検討しよう。

表 7 課題認知に対する影響力の違い（標準化係数）

		安全治安 対策	高齢化 問題	医療保険 整備	商工業 振興	教育文化 水準向上	行財政 改革	公園街路 整備	貧困失業 対策	都市 インフラ 整備	自治活動 振興	共同参画 子育て支援
性別		.025	-.029	.007	-.005	-.102 **	.048	.046	-.051	.072	.071	.027
年齢	50代	-.021	.113 *	-.065	.027	-.049	-.047	.051	-.003	.068	.048	-.105 *
	60代	-.009	.058	-.098	.023	.019	.064	.060	-.060	.071	-.009	-.114
	70歳以上	-.061	.216 **	-.004	.033	-.019	-.034	.032	-.087	.057	.021	-.188 **
地域	守口	-.085	.017	-.047	.069	-.028	.084	-.027	.073	-.048	-.052	-.025
	寝屋川	.014	.031	.042	.047	-.084	-.033	-.010	-.004	-.044	-.028	-.013
	大東	-.019	.017	-.010	.049	-.039	-.040	-.036	-.010	.085	-.074	-.011
	門真	-.052	.050	.056	.022	-.144 **	.046	-.019	.071	-.041	-.028	-.011
	四条畷	-.003	-.055	.006	.120 **	-.050	.021	-.002	.003	-.004	-.041	-.039
交野	-.012	.075	.057	.068	-.146 **	.136 *	-.055	.015	-.017	-.050	-.052	
活動領域	町内会	.071	.114	.005	-.179 *	-.068	.142	-.058	-.078	-.036	.147	.007
	行政団体	-.001	.024	.113 **	-.060	.002	.038	-.052	-.031	-.029	-.016	-.008
	市民団体	-.002	.006	.030	-.090	-.073	.106 *	-.071	-.036	-.070	.198 **	.037
	経済団体	-.042	.021	.009	.106 **	-.044	.032	-.056	-.039	-.025	.022	.004
地域評価	所得文化水準	-.123 **	.160 **	.151 **	.098 *	-.259 **	.031	-.018	-.266 **	.071	-.003	.060
	市場化経済水準	.215 **	-.046	-.242 **	-.100 **	-.044	-.053	-.099 *	.127 **	.110 **	.087 *	.007
	社会関係資本	-.092 *	.012	-.020	.072 *	-.006	-.003	-.018	-.075 *	.016	.019	.009
	都市公共資本	.014	.091 *	-.030	.015	-.007	-.064	-.037	.010	-.176 **	.079 *	.080 *
将来目標	健康で安全	.224 **	.272 **	.165 **	.004	-.029	.059	.005	.013	.035	.026	.030
	商工業が活発	.057	.188 **	.098	.401 **	.036	.109	.101	.043	.100	-.009	-.001
	教育文化水準が高い	.132 *	.073	.143 **	.060	.407 **	-.006	.072	.004	.087	.013	-.013
	近隣の親しみがある	.079	.244 **	.079	.052	.107 *	.078	.083	.113 *	.128 *	.129 *	.073
創造的	.042	.187 **	-.002	.209 **	.125 *	.154 **	.081	.073	.110 *	.053	.018	
調整済み決定係数	.094 **	.152 **	.124 **	.216 **	.262 **	.087 **	---	.098 **	.057 **	.043 **	.013	

N=669 ** p<0.01 * p<0.05

表 7 は、これまで分析してきた性別、年代、活動地域、活動領域、地域評価、将来目標認識を独立変数とし、11 の課題認知を従属変数に置いた重回帰分析の結果である³。結果の詳しい記述については割愛するが、少なくとも表から、「公園街路整備」および「男女共同参画・子育て支援」以外は、ここで取り上げた独立変数でそれぞれの課題認知がある程度説明されることが分かる。リーダーたちの課題認知は、その活動地域や活動領域、地域への評価や将来目標認識によって一定程度規定されているようである。

一方で活動地域は、活動領域や地域評価、将来目標認知に比べて有意な効果をあまり示していないことも分かる。ただしこれは、活動地域が課題認知に全く影響しないということではない。

³ 独立変数のうち、性別と活動領域以外はダミー変数を使用している。基準カテゴリはそれぞれ、年代は 40 歳未満、地域は枚方市、活動領域は市政関係者である。また、将来目標認識は先に述べたように 0 か 1 の値をとる 2 値変数としているため、それぞれ非選択の場合が基準カテゴリになる。

表 3 での結果を併せて見た場合、活動地域は地域評価や将来目標認知に影響し、その評価や目標認知が課題認知に結びつく、というパスがあると考えの方が妥当だろう。リーダーたちは特定の地域において活動する中でその地域の現実を認識し、現状に対する評価を下す。他方で、自らの地域に将来のビジョンを抱く。活動地域の現状に根差したそれらの意識が課題認知に影響する、と考えられるのである。

ところで、表 7 においては地域評価や将来目標認識が、活動領域や活動地域に比べ有意な効果を多く示している点が目立つ。このことから、課題認知にはリーダーたちの属性や活動地域、活動領域よりも、彼らの地域評価や将来目標認識の方がより影響している可能性が考えられる。ただし地域評価、将来目標認識のどちらがより影響しているのかは判然としない。どちらがより影響しているかによって結果が示す意味は大きく異なってくるため、次のような重回帰モデルの説明力の違いに注目した検討をおこなってこのことを確認しよう。

まず表 7 で用いている、独立変数にすべてを投入したものを、モデル A とする。このモデル A から活動領域の項目を除いたものをモデル B、地域評価項目を除いたものをモデル C、将来目標認識項目を除いたものをモデル D とする。モデルをこのように設定したうえで、モデル A とモデル B、C、D において決定係数がどれくらい変化するかを確認する。このとき、モデル A からの決定係数の減少が顕著である場合、モデル A から除外された変数の影響が大きいことをあらわす。例えばモデル A から C の場合に顕著な決定係数の減少が見られたならば、モデル C で除外されている地域評価の影響が大きいことを意味する。同様に A と B の比較により活動領域の、A と D の比較から将来目標認知の影響の大きさが確認できる。

表 8 説明力の高さの比較 (R^2 変化量)

	調整済み R^2				R^2 変化量		
	モデルA (全投入)	モデルB (領域除外)	モデルC (評価除外)	モデルD (目標除外)	A→B (領域除外)	A→C (評価除外)	A→D (目標除外)
1 安全治安対策	.094 **	.094 **	.033 **	.052 **	.000	-.061	-.042
2 高齢化問題	.152 **	.152 **	.122 **	.096 **	.000	-.030	-.056
3 医療保険整備	.124 **	.118 **	.063 **	.094 **	-.006	-.061	-.030
4 商工業振興	.216 **	.189 **	.215 **	.082 **	-.027	-.001	-.134
5 教育文化水準向上	.262 **	.262 **	.185 **	.133 **	.000	-.077	-.129
6 行財政改革	.087 **	.086 **	.059 **	.074 **	-.001	-.028	-.013
8 貧困失業対策	.098 **	.102 **	.040 **	.095 **	.004	-.058	-.003
9 都市インフラ整備	.057 **	.059 **	.015 *	.055 **	.002	-.042	-.002
10 自治活動振興	.043 **	.021 *	.054 **	.035 **	-.022	.011	-.008

** $p < 0.01$ * $p < 0.05$

表 7 において、モデル自体が有意であったものに限定して、上記の検討を行った結果が、表 8 である。表から、「安全治安対策」、「医療保険の整備」、「行財政改革」、「貧困・失業対策」、「都市インフラの整備」に関しては、地域評価が課題認知に対して大きく影響していることが分かる。

これらの課題を重要だと見なすかどうかには、リーダーたちの地域に対する評価、すなわち現状に対する認識と判断が深くかかわっているようである。

これに対し「高齢化問題」、「商工業の振興」、「教育文化水準の向上」については、地域評価よりも将来目標認識のほうがより影響している。これらの課題を重要だと思うかどうかには、リーダーたちの現状認識よりも、彼らが将来思い描く地域のビジョンのほうが影響するのである。

このうち特に後の結果は、地域問題に関わるある種の危険性を示していると思われる。現実の状態についての判断ではなく、将来の目標認識のほうが課題認知により影響するならば、現実の状態がどうであったとしても、リーダーたちの思い描くビジョンに向かって課題が認知されやすくなってしまふ可能性が考えられる。例えば、「教育文化水準の高い地域を目指すべきだ」とリーダーが考えていた場合、現実での水準が仮に高かったとしても、「教育文化水準の向上がやはり重要な問題だ」とみなされやすくなってしまふ。その結果、先に目を向けるべき問題は他にあるはずなのに、さほど重要ではない教育文化水準向上に力が注がれてしまふ、といったことがあり得るのである。すべての課題に当てはまるわけではないが、少なくともかように課題認知と現実との乖離を引き起こす危険性をはらんだものもあることは、認識しておく必要があるといえよう。

4 まとめと今後の課題

地域を現在よりもよい状態にしていくために、地域リーダーたちが担う役割は大きい。ただし、本稿の分析で示されたように彼らの課題認知のあり方は一様ではなく、重要さの判断にかかわるメカニズムも単純ではない。それゆえ単にそれぞれの思うままに任せたとしても、地域の問題が自然と解決していくとは考えにくいといえる。

地域全体で課題を考え解決の道を探っていくにあたって、では何が重要になるのか。分析結果をふまえるならば、まず重要になるのはリーダーたち相互の対話だといえるだろう。彼らの課題認知は、それぞれの活動地域、活動領域において目の当たりにした現実と、それぞれが思い描くビジョンに支えられているところが大きい。仮にリーダー間で認識に多少のズレや差異があったとしても、相互の対話がなされることで互いのロジックを理解し、より良いあり方を模索する可能性が開かれる。当たり前のように思われるかもしれないが、分析結果を見る限り、地域問題の解決を考えていくためにはやはりこの点が肝要だと思われる。

なお、本稿で使用していたのは北河内地域のリーダーを対象としたデータであるため、分析で確認されたような傾向が他地域においてもみられるかどうかはまだわからない。ただし、少なくとも本稿で得られた知見は、北河内地域だけでなく、他地域でも検討する必要がある重要な論点であることは間違いないだろう。

[参考文献]

- 浅野慎一・藤井和佐編『都市のユニバーサリズム、ナショナリズム、ローカリズム——都市の本質的成り立ちに関する基盤的研究』2001-2004 年度科学研究費補助金研究成果報告書, 神戸大学.
- 小林久高, 1994「地域問題の分析のために——社会問題・社会運動・生活構造」『奈良女子大学文学部研究年報』38: 67-86.
- 摂南大学地域総合研究所編, 2015『北河内総合研究 1 地域リーダー・アンケート(市民社会活性度調査)調査報告書』.
- 杉本久未子, 2015「地域のくらしを支える——自治会長のライフコースから」藤井和佐・杉本久未子編『成熟地方都市の形成——丹波篠山における「地域力」』福村出版, 103-36.
- 八木紀一郎, 2017「2014年北河内地域の地域リーダー意識調査の結果概要」摂南大学地域総合研究所報』2(今号).
- 山本素世, 2005「篠山市の自治会——自治会アンケート調査より」浅野慎一・藤井和佐編『都市のユニバーサリズム、ナショナリズム、ローカリズム——都市の本質的成り立ちに関する基盤的研究』2001-2004 年度科学研究費補助金研究成果報告書, 神戸大学.